

民生文教常任委員会報告書

令和4年9月22日第3回定例会における議決に基づき、当委員会の所管につき調査した結果を下記のとおり報告する。

令和4年11月24日

七飯町議会議長 木下 敏 様

民生文教常任委員会
委員長 坂本 繁

記

事務調査のため委員の派遣を行った。

1. 調査事項 ゼロカーボンシティの取り組みについて
2. 派遣期間 自 令和4年11月7日
 至 令和4年11月10日
3. 派遣先 熊本県小国町
 熊本県水俣市

【行政視察調査事項】

・ゼロカーボンシティの取り組みについて

令和4年度七飯町施政方針において、世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが加速するなか、地球温暖化の問題に地域レベルで貢献するため、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ「ゼロカーボンシティ」を目指し、省エネルギー施策や森林整備等、長期的な視点で取り組むと記載しており、その実現に向けた具体的な施策等については、今後検討することとなっている。

そこで、「ゼロカーボンシティ」が普及する前より低炭素社会への転換を進め、「環境モデル都市」として平成25年度に認定された小国町と、平成20年度に認定された水俣市を行政視察先として訪問し、その事業の取り組み状況について調査を行った。

なお、両自治体とも「ゼロカーボンシティ」の表明はしていないが、「環境モデル都市」として選定される以前より低炭素社会への取り組みとして独自の政策を行い現在に至っている。

環境モデル都市とは

低炭素社会の実現に向けて温室効果ガスの大幅削減などへの取り組みを行うモデル都市として、国より選定された自治体。平成20年度に13都市、平成24年度に7都市、平成25年度に3都市の合計23都市が選定された。

1. 小国町の概要

小国町は九州のほぼ中央、熊本県の最北端に位置し、総面積およそ137平方キロメートルで、その内約78%が森林で、豊かな水と雄大な自然に囲まれている。

標高300～800メートルの間にあり、夏は比較的涼しいが冬はとても寒く、-5℃以下になることがあり、積雪もある。平均気温は13℃、年間降水量は2,500ミリメートルと多い地域である。

人口は、昭和30年の1万6,467人をピークに減少しており、平成27年の国勢調査では約56%減の7,188人、令和2年の国勢調査では6,599人となっており、主な産業は農業、林業、観光業である。

令和6年度発行予定の新千円札の肖像画に選定された世界的細菌学者・北里柴三郎博士は、小国町出身である。

2. 小国町の環境モデル都市としての取り組み

(1) 小国町のまちづくり

小国町の代名詞的特産品である「小国杉」は江戸時代から人口造林が始まって250年以上が経つ。しかし、1980年をピークに多くの国有林同様、小国杉の需要は下降したため、間伐材を活用した木造公共施設を建築し、小国杉を地域デザインのテーマとしたまちづくりを目指した。そして、木材需要拡大による林業振興のため間伐を促進することで森林の適正管理を行った。このまちづくりが低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジしている都市として、平成25年度に「環境モデル都市」に選定された。

(2) 環境モデル都市としての取り組み

平成27年度には役場庁舎、公立病院、介護老人保健施設に対しLED照明機器や太陽光発電設備を導入、平成28年度には介護老人保健施設の敷地内に木質チップボイラーを設置し、介護老人保健施設と公立病院に対し給湯と暖房に対する熱供給など、二酸化炭素削減に向けての取り組みを行っている。

また、町内の温泉施設に木質バイオマスボイラーを導入し、エネルギーの地産地消に努めた結果、導入後の重油使用量は14分の1となった。

その他、民間事業者が地熱を利用して地熱発電所を稼働させ、小国町と連携した取り組みを行っている。

今までの取り組みが評価され、平成30年度に国より「SDGs未来都市」に選定された。

SDGs未来都市とは

国が平成30年度よりSDGs（世界中にある環境問題・差別・貧困・人権問題といった課題を、世界のみならず2030年までに解決していこうという計画・目標）の達成に向けた取り組みを積極的に進める自治体を公募し、「経済」「社会」「環境」の三側面の総合的取り組みにより、新たな価値を創造する提案を行った自治体を認定する制度。

(3) 今後の取り組み

地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指すため、「小国町SDGs未来都市計画」を平成

30年に策定した。町内が一体となり、町民が主体的に行う低炭素・環境負荷低減に資する行動促進を図り、官学民の連携やパートナーシップによる、公正で持続可能な社会の達成を目指している。今後は環境モデル都市としての取り組みよりも一歩前進したSDGs未来都市として「小国町SDGs未来都市計画」を基に事業を進めて行く。

委員から、「ゼロカーボンシティ」を目指す表明は行わないのか、また、2050年に二酸化炭素を実質ゼロにするために、自治体として初期にはどのような事業を行ったらいいかとの質疑があり、従来から低炭素社会の実現に向け事業を進めてきたので、「ゼロカーボンシティ」の表明を行うことは考えていない。また、住民が納得して取り組める内容のPR活動が必要であり、小中学校での授業等から取り組むのが効果的であるとの回答であった。

3. 水俣市の概要

水俣市は、熊本県の南端、鹿児島県の県境に位置し、面積はおよそ163平方キロメートルで、東西に約22キロメートル、南北に約14キロメートルで、その内約75%が森林となっており、不知火海を望むリアス式海岸の美しい湯の児海岸や、環境をテーマとした最新施設などがある。

人口は、昭和31年に5万人を超えピークを迎えたが、平成元年から令和元年の30年間で年間平均1.1万人ずつ減少しており、令和元年12月末には24,275人とピーク時の半分以下の水準となっている。

産業分類ごとの就業者数では男性は製造業、女性は医療福祉関係が最も多い。

4. 水俣市の環境モデル都市としての取り組み

(1) 水俣市のまちづくり

高度経済成長期に水俣市内の工業廃水にメチル水銀が混じって環境中に排出され、これらを多く取り込んだ魚や貝をヒトが摂取したことで「水俣病」と呼ばれる公害病が発生した辛い歴史がある。世界に例がなかった公害「水俣病」により環境が破壊され、生命や健康に被害を生じ、差別や偏見を生んだ。このことから環境によるまちの再生とコミュニティの再生を目指し平成4年度に「環境モデル都市づくり宣言」を行い様々な取り組みを行ったことにより、平成20年度に国

より「環境モデル都市」として選定された。

(2) 環境モデル都市としての取り組み

環境モデル都市として選定される以前より環境問題に取り組んできた水俣市は、環境モデル都市の目指すべき姿として市独自に「ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言」を行い、SDGsの考え方にに基づき、これまでの取り組みや政策を更に発展させ、環境・経済・社会の三側面の総合的取り組みによる持続可能な社会づくりを目指し、市民協働によるごみの高度分別（23種類）や、小中学校・高校での環境学習を行ってきた。また、市の施設において再生可能エネルギーの導入を行っており、市民参加のごみ減量化など先進的な取り組みが評価され、全国13の環境市民団体で構成される「環境コンテスト全国ネットワーク」より、平成23年3月に全国初となる「環境首都」の称号を獲得。その後、国より今までの取り組みが評価され、令和2年7月に「SDGs未来都市」に選定された。

環境首都とは

行政だけではなく、住民の参加と協働によって、都市を環境に優しく、持続可能なものへと変えて行く取り組みを行う都市。

(3) 今後の取り組み

2005年の温室効果ガス排出量を基準とし、2050年に50%の削減を目指しているが、「ゼロカーボンシティ宣言」は特に考えてはいない。今後も低炭素社会の推進に向けた取り組みを継続し、「環境」と「経済」が調和した持続可能な社会の創出を行う。

委員から、市の施設において再生可能エネルギーとして太陽光発電を導入しているが、耐用年数が経過した太陽光パネルの廃棄問題について、また、住民に二酸化炭素削減問題をどのようにアピールしたら効果的かとの質疑があり、太陽光パネルの廃棄問題についてはライフスパンを考えなければならないが、まだ進んでいない。また、住民に対しては繰り返しPRすることや、住民のモチベーション維持のためにも成果を還元する仕組みが大切である。住民には建前だけではなく、分かり易くメリットを提示するのが効果的であるとの回答であった。

5. 事前の質問事項に対する回答

今回の行政視察において、小国町と水俣市に対して事前に質問事項を提示しており、その回答は〔表1〕のとおりである。

〔表1〕事前質問事項と回答

①	質問	「環境モデル都市づくり宣言」を行った経緯と取組内容について（水俣市のみ）
	小国町	
	水俣市	水俣市の経験を教訓として後世に伝え、環境や自然生態系に配慮したまちづくりを目指すためごみの高度分別や減量、水俣市独自の環境 ISO 制度、環境マイスター制度、地区環境協定等
②	質問	「環境モデル都市」選定応募の動機・経緯・背景等と、今後の「ゼロカーボンシティ」宣言との関係性について
	小国町	従来から行っている森林吸収と再エネルギーの取り組みが一致していたため今後「ゼロカーボンシティ」宣言については考えていない
	水俣市	国の趣旨に、水俣市が独自に取り組んできた環境モデル都市づくりが合致したため今後「ゼロカーボンシティ」宣言をするかは現在未定
③	質問	プロジェクトチームの立ち上げや、各部署との連携体制はどのようになっているのか
	小国町	3つの課でプロジェクトチームを立ち上げたが、上手くいったかは疑問が残っている
	水俣市	環境モデル都市推進委員会は学識経験者、行政、環境団体、経済団体、自治会などの住民20名程度 環境モデル推進本部は庁内で市長を推進本部長とし関係部署間で情報共有や推進方法を協議
④	質問	行動計画（アクションプラン）はどのように作成したのか。また、初期の段階ではどのような取組を行ったのか
	小国町	コンサルに委託し、1年をかけ作成 コンサル任せにより、計画の更新時もコンサルに頼る結果となる
	水俣市	アクションプランは実質3か月程度で作成 初期段階では「ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言」を行った 自転車市民共同利用システムの導入、住宅太陽光発電設備及び太陽熱温水器設備の設置補助
⑤	質問	住民への広報及び連携体制はどのように行っているのか
	小国町	住民に広げるため、住民会議のような組織を作り、5～6人規模の会議とした
	水俣市	市民に対しては、パンフレット・市民講座・啓発イベント・国際会議の開催等で周知 市民・事業者・市職員等で構成される5つの作業部会（円卓会議）を平成21年に設置
⑥	質問	国や県からの支援状況はどのようなものがあるのか。また、他自治体と連携体制はあるのか
	小国町	国の補助金は取りやすくなったが、県の協力はなかった
	水俣市	国へは毎年度報告後、フォローアップ（事後点検）を受け意見をいただくが、財政支援はない また、他自治体との連携体制もない
⑦	質問	「環境モデル都市」に関連する予算はどのようなものがあるのか
	小国町	ほとんどなし 補助金が取れたら予算計上する
	水俣市	水俣病資料館の運営経費、リサイクルの推進に関する経費、街路灯のLED化に関する経費、森林保全や整備に関する経費、市産材の活用促進に関する経費等

	質 問	「環境モデル都市」選定時から現在までの主な政策の進捗状況と、2020年に国が「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」と宣言した後の対応に変化等があったか
⑧	小国町	変化はない 今までの取り組みを今後も粛々と進める
	水俣市	従前から取り組んでいるごみの分別収集とリサイクル等、様々な事業を継続 環境モデル都市のアクションプランの目標値や取り組み内容を見直す予定
	質 問	太陽光発電や風力発電などの再生エネルギーの有効利用や、蓄電設備は整備されているのか また、公用車のEV化はどの程度進んでいるのか
⑨	小国町	病院等に太陽光発電を整備し、小中学校や研修宿泊施設に蓄電池を整備している EV充電器は町内に4カ所あるが、保守にお金がかかり赤字となっており、増加は見込めない EV公用車は3台あるが、山道が多く現在の能力では不安があるため今後の導入は進まない
	水俣市	民間事業者の水力発電由来の電気を本庁舎や各小中学校に導入済 公共施設に太陽光発電設備を導入済 蓄電池については未導入であり、公用車のEV化については現在1台

6. まとめ

ゼロカーボンの推進においては、一定の再生可能エネルギーの普及が効果的であり、当町においても民間事業者の太陽光発電の設置が加速しているが、今後、廃棄問題が心配となるところであり、効率的な再生可能エネルギーの普及について改めて認識するに至った。

小国町や水俣市は従来から独自に低炭素社会に向け、環境問題に先進的に取り組んでおり、国から「環境モデル都市」として選定されている。今後も継続して住民と共に環境・経済・社会の三側面の総合的取り組みによる持続可能な社会づくりを目指し、「SDGs 未来都市計画」を策定している。

国は、ゼロカーボンシティを目指す地方公共団体に対し、情報基盤整備、計画等策定支援、設備等導入を一気通貫で支援するとしているところである。

2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとするゼロカーボンシティを達成することは極めて難しいテーマである。今回視察を行った両自治体では、住民に対しメリットを提示してあげることが効果的であると説明していた。また、次世代を担う子どもたちに期待を寄せ、環境における教育に力を入れていることは大いに参考となった。

当町は、省エネルギー施策や森林整備等、長期的な視点で取り組むとしていることから、国からの有利な補助金制度の活用などを視野に入れ、例えば、戸別住宅に太陽光パネルと蓄電池を設置する場合に補助金を交付する仕組みを作るなど、国からの情報を常に収集し積極的に検討されることを望み、委員会報告とする。